

報道関係者各位

2011年11月11日
特定非営利活動法人プラネットファイナンスジャパン
気仙沼信用金庫
米国 NGO メーシーコープ
信金中央金庫三陸沿岸地域(気仙沼市、南三陸町、陸前高田市、大船渡市)の経済復興と雇用創出
に向けたグローバル・パートナーシップ

三陸復興トモダチ基金、運営開始

マイクロファイナンス支援や緊急支援に専門性を持つ米仏日 NGO と
気仙沼信用金庫が共同で、地元小規模事業者の復興支援へ

特定非営利活動法人プラネットファイナンスジャパン(東京都、事務局長:田中和夫、以下「プラネットファイナンスジャパン」)は、東日本大震災において被災者支援活動を手がける米国 NGO メーシーコープ(“Mercy Corps”、本社:米国オレゴン州ポートランド、CEO: Neal Keny-Guyer、以下「メーシーコープ」)及び、三陸沿岸地域(気仙沼市、南三陸町、陸前高田市、大船渡市)を拠点とする気仙沼信用金庫(宮城県気仙沼市、理事長:菅原務)と共同で「三陸復興トモダチ基金」の運営を開始いたします。基金はメーシーコープが米国で集めた東日本大震災に向けた支援金、総額 200 万ドルで運営します。このパートナーシップは、信用金庫の中央金融機関である、信金中央金庫(東京都中央区、理事長:田邊光雄)のサポートの下で実現いたしました。

零細/小規模事業者支援を世界各国で実施するプラネットファイナンスジャパンと、三陸地域で幅広く震災支援にあたるメーシーコープ、同地域の地元金融機関である気仙沼信用金庫の3者のグローバルな連携を通して、多大な被害に遭った三陸沿岸地域の経済の持続的な復興を支援します。本基金では、具体的には以下3つの事業に取り組みます。

- 被災中小企業(特に従業員 20 人以下の小規模企業)による従業員の再雇用を支援するための助成金の提供
- 三陸沿岸地域の住民による新規復興事業の立ち上げを支援するための助成金の提供
- 一定期間の利子補給による支払負担軽減を図った復興融資商品の提供

東日本大震災の発生から8カ月が経ち、生活基盤やインフラの復旧から、地元経済の再建や雇用の回復などの、長期的な地域の自立復興を目指した取り組みへと、被災地のニーズが変化しています。このような状況下で、従業員の再雇用や流失した設備の回復など、被災事業者の事業再開に向けた資金ニーズが増加することが予想されます。特に経営基盤の脆弱な小規模事業者にとっては、失った設備や人材、販売先などを立て直すための支援が欠かせない状況です。

本基金は被災地域の大部分を占める中小企業(特に上記のような小規模事業者)のニーズに着目し、上記の3つのアプローチで地元事業者を支援し、被災地域の経済復興の一翼を担ってまいります。

本基金設立の背景及び各機関の詳細については次頁をご参照ください。

【背景】

プラネットファイナンスグループの創設者であるジャック・アタリは、震災直後の3月23日にフランスのパリ商工会議所で「日本との絆(“Solidarité Japon”）」というタイトルで講演し、震災からの復興にあたって、フランスをはじめ世界各国が連帯して取り組む重要性を呼びかけました(講演内容は右記 URL 参照: <http://www.planetfinance.or.jp/news#87>)。これを受け、プラネットファイナンスジャパンは被災地域の中小企業の自立的復興に向けた効果的な支援アプローチを、3月よりメーシーコープと共同で模索してまいりました。

メーシーコープは東日本大震災の発生後、いち早く被災地域に入り、物資支援や被災した子どもの心のケアなどのプログラムを実施しています。世界各地で紛争や災害時の緊急支援を行うメーシーコープは、過去にインドネシアのアチェ津波、ハイチの地震などの支援経験から、中長期的な復興には地元の中小企業の活性化と雇用の回復が欠かせないと認識しており、各国でマイクロファイナンスや零細事業者の支援ノウハウを持つプラネットファイナンスジャパンと協働することを決めました。メーシーコープ創立の地である米ワシントン州のシアトル港は、気仙沼港と友好港協定を結んでおり、本基金は“太平洋を隔てた友好港の絆”の取り組みとしても位置づけられています。

気仙沼信用金庫は三陸沿岸地域の地元金融機関ならではのネットワークと、地域金融におけるノウハウを生かし、本基金において、地元事業者のニーズ把握や、助成活動の運営支援を行います。また、本基金による“復興特別融資プログラム”を創設し、一定の期間、利子補給による支払負担軽減を図った融資を提供し、地元事業者の復興活動の支援を行います。

【事業者支援のプラットフォーム“SKETT(助っ人)”について】

本基金と並行して、プラネットファイナンスジャパンは三菱商事株式会社の支援を受け、被災事業者の事業再開を経営面から支援するオンラインプラットフォーム「SKETT(Supporters' Market for Tohoku Revival)(助っ人の意)」を立ち上げます。SKETTは、事業計画の策定や販売促進、法務、経理など、被災事業者の事業再開に向けた様々なニーズに対して、ボランティアで専門知識を提供する専門家(プロボノ)をウェブサイトで募集し、現地に派遣するプログラムです。津波で流出した経理書類の復旧や、震災後の市場の急激な変化に対応した事業の再計画、販売ルートの復旧や長期的な成長に向けた販売方法の再確立など、被災した事業者が必要としている経営面での支援を推進するプラットフォームを目指します。

■特定非営利活動法人プラネットファイナンスジャパンについて

日本の企業、政府機関や一般の方々に向けたマイクロファイナンス普及啓発と、日本初のマイクロファイナンス支援活動を推進するNPO法人として2006年に設立。国際的なNGO、プラネットファイナンスグループ(本部:フランス・パリ)の日本拠点。プラネットファイナンスグループは、マイクロファイナンス(貧困層/小規模事業者向け金融サービス)の発展を通じて貧困削減を目指して、アフリカ、アジア、南米の開発途上国を中心に、世界60カ国でマイクロファイナンス機関の支援活動を実施。東日本大震災を受けて、フランスと日本のラグビーコミュニティを通じた緊急の物資支援「釜石イニシアチブ」、被災地の牡蠣養殖業者の復興支援「フランスお返しプロジェクト」など、グローバルなネットワークを通じた支援活動を実施している。

www.planetfinance.or.jp

■気仙沼信用金庫について

宮城県気仙沼市、登米市、南三陸町、岩手県陸前高田市、大船渡市を主な事業区域とする信用金庫として大正15年に創立。国民大衆のために金融の円滑を図るとともにその貯蓄の増強に資することによりわが国経済の発展に貢献するとの信用金庫の理念の実現を目指し、地域に根ざした事業活動を展開。震災により疲弊した地域の一日も早い復旧・復興のため、地域金融機関である信用金庫の特性を如何なく発揮するとともに、お取引先が抱える問題解決に前向きに取り組むことにより、地域と地域企業の再建・発展と地域住民の生活向上に向け、積極的に取り組んでいる。

www.shinkin.co.jp/kshinkin/

■米国 NGO メーシーコープについて

メーシーコープは災害や紛争、貧困などの危機に直面した人々を支援し、彼らが望む生活を送れるような環境作りを手がけている国際的な緊急支援団体。世界中の厳しい環境におかれている地域で、特に地元住民のニーズに基づいて、様々なアプローチで彼らの生活を改善するための支援活動を実施。スタッフは世界41カ国に配置され、1900万人の人々に支援の手を届けている。東日本大震災においては、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンと提携し、物資支援やメンタルケアのプログラム等を提供。

www.mercycorps.org

■信金中央金庫について

信金中央金庫は、全国に271ある信用金庫の中央金融機関。信用金庫は、北は北海道、南は九州・沖縄まで約7千店舗を有し、全国津々浦々巨大なネットワークを形成するわが国有数の金融グループであり、信金中央金庫は、その信用金庫のセントラルバンクとして、信用金庫に対し、さまざまなサポートを行っている。また、信用金庫からの預金と金融債を発行して調達した資金を活発に運用するとともに、融資も行うなど総合的な金融サービスを提供する。東日本大震災発生以降、全国の信用金庫と連携し、被災地域への支援物資の配送や、全国の信用金庫の窓口で預金の代払いを行うスキームの構築のほか、義援金の寄附をセットした「震災復興支援定期積金」の開発・提供、復興支援ファンド「しんきんの絆」の設立など、復興・再生に向けた被災地域の地域・中小企業の取り組みを支援している。

www.shinkin-central-bank.jp

■本件に関するお問合せ先

特定非営利活動法人プラネットファイナンスジャパン 担当：広瀬、西郡

電話番号：03-6809-1306

E-mail: sanriku@planetfinance.or.jp

URL: <http://www.planetfinance.or.jp/>

■本件に関するお問合せ先

気仙沼信用金庫 業務課 担当：藤村

電話番号：0226-22-6830